

- 下線 ー 委員の発言を受けた箇所
- 下線・・ 昨年度からの継続 及び
重点的に取り組むこととしている事項

資料－1
産業振興部会

提 言 書 (案)

提 言 1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成について

《提言の背景》

本県においては、付加価値生産性の向上と環境変化に柔軟に対応する重層的な産業構造の構築に向けて、拡大が進む成長分野（航空機、自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）における県内企業の競争力強化とともに、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成に向けた取組が推進されてきており、航空機や自動車等への幅広い活用が期待される新型モーターコイルの量産化や、一般海域における洋上風力発電設備の整備に向けた動きにつながっている。

一方、航空機産業や自動車産業においては、県内企業に対する更なるQCDの向上や新たな技術研究・製品開発が求められているほか、医療福祉関連産業においては、大手医療機器メーカーの県内工場が研究開発機能を持たないこと等により、県内企業とのサプライチェーン形成が困難な状況にあるなど、それぞれの産業分野において克服すべき固有の課題がある。

また、地域経済を牽引する中核企業として30社を超える企業を認定しているが、コネクタ－ハブ機能を有する企業が少なく、地元企業への発注による経済効果は限定的な状況にある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 成長分野の拡大と競争力強化を図るため、参入企業等によるサプライチェーンの形成と技術力の向上に向けた支援を行うとともに、企業の成長による経済効果が本県に波及するような取組を行うこと。
- 2 中核企業による地域経済への波及効果を増大させるため、コネクタ－ハブ機能の強化にむけた取組を行うこと。

【具体的な取組の方向性】

1 成長分野の拡大と競争力強化

- 航空機産業においては、県主催で関連企業を招集した戦略会議を開催し、企業間で情報を共有するなど、地域で切磋琢磨できるような環境を整備し、技術力の向上と、中核企業と地域企業が連携したサプライチェーンの形成を図っていく必要がある。
- 自動車産業においては、電気自動車をはじめとする次世代自動車の拡大が進む中で、本県の強みである電子部品・デバイス分野や光学の技術などを基盤に、新たな技術を研究・開発することによって関連産業の拠点創生を図っていくとともに、県外へ技術発信を行う必要がある。
- 新エネルギー関連産業においては、県外の大手企業等による風力発電設備の設置が拡大する中で、一般海域における洋上風力発電設備の設置に向けた動きも進んでおり、

本県がより多くの経済効果を得られるよう、県内企業の参入を強化するための取組を進める必要がある。

- 医療福祉関連産業においては、広くニーズを把握するなど、県外に向けて販路を開拓し、県内に経済効果が及ぶような取組を進める必要がある。

2 コネクターハブ機能の強化

- 中核企業の稼ぐ力を高め、地域経済への波及効果を増大させるためには、各分野の競争力の強化を図るとともに、分野の垣根を超えた取組を進めることにより、コネクターハブ機能を強化する必要がある。
- コネクターハブ機能を強化するためには、国や各支援機関の様々な施策も効果的に活用し、革新的な技術開発や知的財産等の活用が行われるよう、企業と共に取り組んでいく必要がある。
- 県内中小企業の基本的な情報はもとより、コネクターハブ機能の構築のために、各社の強みを把握する必要がある。

提 言 2 イノベーションの推進による産業振興について

《提言の背景》

産業構造が大きな変革期にある中、国では、IoTやAI、ロボット等の先進技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく超スマート社会「Society5.0」を目指すこととしており、本県においても、県内産業の将来を左右する重要な岐路に立っているとの認識の下、あらゆる分野でのICTや先進技術の活用促進に向け「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」や「ロボット技術研究会」を中心とした意識啓発や技術の研究・普及が行われている。

しかし、技術革新のスピードが加速的に進む一方で、県内中小企業のICT活用は進んでおらず、また、デジタルイノベーションを支える基盤となるICT人材の獲得競争も激化している状況にある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 「Society5.0」に向けて、先進技術の活用・導入を促進し、地域課題の解決に取り組むとともに、特に小規模企業者に対しては丁寧な支援を行うこと。
- 2 イノベーションの推進を支える情報関連産業の強化を図るとともに、それを支えるICT人材の確保・育成に向けた取組の更なる強化を図ること。

【具体的な取組の方向性】

1 先進技術の活用・導入促進

- ICTは、広範な産業分野において活用が拡大するため、県民や企業等の理解を促進するとともに、産学官連携や企業間連携の推進、業界や分野の壁を超えた大胆な取組を行っていく必要がある。
- 超スマート社会である「Society5.0」を念頭に、先進技術事例の積極的な情報の収集や共有に努め、地域課題の解決に向けた導入を促進する必要がある。
- キャッシュレス決済のニーズが高まっている中、県内企業に対し必要性を浸透させるため、他地域の事例も参考としながら普及拡大に向けた支援を行う必要がある。
- 中小企業・小規模企業者のICT活用・導入の促進に向けては、商工団体等と連携し、活用事例の共有など丁寧な取組を進める必要があり、特に小規模企業者においては、導入に対する補助金と導入後のフォローアップとセットの取組を行う必要がある。

2 情報関連産業の強化とICT人材の確保・育成

- イノベーションの推進を支え、地域の課題解決を図っていくためには、基盤産業としての情報関連産業の強化を図る必要がある。
- 情報関連産業を支えるICT人材の獲得は年々厳しくなっており、その確保・育成については、学校教育の段階から取り組むとともに、県内におけるIoT・AI・ICTの専門教育等の強化施策について、関係機関による議論を行う必要がある。
- ICT人材の確保においては、ICTに関心の高い中高生などに対して早期にアプローチすることで県外流出を防ぐとともに、県外からICT人材が集まるような求心力のある人物を県内に呼び込む必要がある。

提 言 3 中小企業・小規模企業者の活性化について

《提言の背景》

県内中小企業・小規模企業者は、本県経済の発展や雇用の確保に極めて重要な役割を担っていることから、「秋田県中小企業振興条例」の下、県、中小企業支援団体等が一体となってオール秋田で支援する取組が進められており、平成29年の製造品出荷額等の伸び率は、東北ではトップとなった。

しかし、金額で見れば依然として全国では低位にあるほか、第4次産業革命の進展、労働力不足や国内マーケットの縮小など、県内企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、県内企業が持続的に発展するためには、新商品・サービスの開発や新たな販路の開拓、生産性の向上に向けたICT技術の活用等が必要である。

また、本県経済の活性化のためには、若者や女性のみならず幅広い年代による起業や、先を見据えた早期の準備による円滑な事業承継が促進される必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 中小企業・小規模企業者の持続的な発展のため、社会の変革に対応した取組や生産性の向上に向けた自主的な取組に対する支援を行うこと。
- 2 幅広い年代による起業に対し、起業前から起業後までの、切れ目のない支援を行うこと。
- 3 個々の企業の実情を踏まえたきめ細かな支援によって、円滑な事業承継を促進すること。

【具体的な取組の方向性】

1 中小企業・小規模企業者の元気創出

- 地域経済を支える中小企業・小規模企業者に対して、きめ細かな支援と適切な情報提供を行っていく必要がある。
- 企業再編により上場企業を創出するなど、今後の企業のモデルケースとなるような取組を行う必要がある。
- 伝統工芸品や食品産業について、インターネット販売が増加している現状を踏まえた新たなビジネスプランに基づく取組を進める必要がある。

2 起業の促進

- 本県においては経営者の高齢化が進み、今後、後継者不足による廃業の増加が予想される一方、全国の中でも開業率が低いことから、SDGs関連事業の創出など全国の先駆けとなるような大胆な起業支援に取り組んでいく必要がある。
- 起業後の事業の継続については、支援機関と連携したフォローアップが重要であり、インキュベーションマネージャー等のスキルアップ支援など、支援機関への支援を行う必要がある。
- 創業をはじめ様々な分野で求心力のあるプロフェッショナルな人材を活用した切れ目のない起業支援を行っていく必要がある。

3 円滑な事業承継

- 県内企業の後継者が不足していることから、承継に向けた意識付けや、相談・支援窓口の更なる周知を図り、マッチングを進める必要がある。
- 個々の企業の実情を早めに把握し、手遅れになる前にきめ細かな支援を行うことにより、事業承継を進める必要がある。

提 言 4 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進について

《提言の背景》

本県においては人口減少の進行により、マーケットの縮小が進むことから、成長著しい環日本海地域や東南アジア諸国への事業展開を促進し、成長市場を取り込むことによって産業の活性化を図っていく必要がある。

こうした中で、秋田港の国際コンテナ取扱量は平成28年以降、3年連続で5万TEUを維持しており、平成30年の年間輸出額は過去最高となっているが、継続して成約が出せる企業を増やしていくためには、企業のニーズを踏まえた支援を継続していく必要がある。

また、企業誘致においては、成長分野をはじめとした、県内企業とのサプライチェーンの形成や付加価値の高い製品づくりにつながる企業に加え、I o TやA I 関連等の第4次産業革命分野に取り組む企業や先進的な取組を行うベンチャー企業など、地域経済への波及効果が高い企業の誘致をさらに進めていく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 県内企業の海外展開支援のため、経済交流事業や海外展開企業への支援の充実、関係機関と連携した情報の収集・提供、継続取引に向けた支援等を引き続き実施すること。
- 2 秋田港が環日本海交流の拠点となるよう、港湾機能の強化を図るとともに、長期的な視点に立ち、将来を見据えた物流ネットワークを構築すること。
- 3 成長産業等に加え、県内企業との連携が期待できる企業や様々な形で地域に好影響を与える企業など、幅広い業種の企業誘致に取り組むこと。

【具体的な取組の方向性】

1 企業の海外展開支援

- 企業が単独で把握することが困難な、海外情勢や現地のニーズを情報提供するなど、企業がグローバルな視野を持てるよう取組を進める必要がある。
- 海外展開を促進するためには、企業の海外展開に対し経験や実績を有する人材・団体による支援を行う必要がある。
- グローバルニッチ企業に着目し、関係機関等との共同により海外展開を支援する必要がある。
- 成長する東アジア・東南アジアのほか、新たな海外市場へのアプローチを検討していく必要がある。

2 物流ネットワークの機能強化

- 秋田港が環日本海交流の拠点となるためには、北東アジア等の経済成長に伴う国際物流の増加や多様な貨物に対応したコンテナターミナルの拡張を図るとともに、秋田港から高速道路へのアクセス道路を整備し、物流ネットワークの構築による輸送の拡大や効率化を進める必要がある。

3 成長産業等の誘致の推進

- 県内企業のコスト削減や、サプライチェーンの形成につながる技術力を持った企業の誘致を推進する必要がある。
- 企業誘致については、製造業に限らず雇用増加につながるサービス業など、幅広い業種の誘致を進める必要がある。

提 言 5 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備について

《提言の背景》

人口減少を背景として、全国的に有効求人倍率が高水準で推移しており、本県においても、平成30年度には、1963年の統計開始以来、過去最高の1.53倍となっているが、多くの業種で人手不足が続いている。

こうした中、働き方改革関連法が順次施行され、県内企業の取組も徐々に進んでいるものの、企業規模等により対応状況が異なっていることから、更なる普及啓発等に取り組み、女性や高齢者、障害者、外国人労働者等の多様な人材の活躍を可能にする環境の整備を図っていく必要がある。

また、県内産業の持続的な発展を支えるため、成長産業等において中核となる人材の育成や専門人材の確保、職業訓練の実施等により、社会のニーズ等に対応した人材の確保・育成を進める必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 「働き方改革」を促進するとともに、多様な人材が活躍できる就労環境の整備を進めること。
- 2 若者の県内就職促進のため、学生や親に対する県内企業等の情報発信を強化するとともに、県外就職者等に関する更なる分析を行うこと。

【具体的な取組の方向性】

1 「働き方改革」の促進

- 雇用の質を高め、魅力ある職場づくりを促進し、高齢者や障害者をはじめ、多様な人材が活躍できるよう、県内企業への「働き方改革」の更なる普及啓発を図るとともに、全ての人が能力を発揮できる共に働く上での職場環境の整備を進める必要がある。
- 誰もが就労しやすい環境整備のため、作業工程の標準化など現場改善に向けた取組を進める必要がある。
- 外国人労働者の受入れに当たり、地域との共生を進めるための取組や、企業に対する「外国人雇用サポートデスク」の更なる周知を行う必要がある。

2 県内就職の促進

- 若者の県内就職促進に向けて、学生本人だけではなく、進路選択に影響力を持つ保護者や教師に対して県内企業の事業内容等をオープンにする取組を強化するとともに、県の施策など情報提供を活発化させる取組を行う必要がある。
- 有効求人倍率が高水準で推移している状況における完全失業率の動きや、県外就職者の男女比・就職先・専攻分野等を分析し、県内就職の促進に向けた施策の立案に生かしていく必要がある。